



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 トーモク
コード番号 3946 URL <http://www.tomoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 斎藤 英男
(氏名) 内野 貢
配当支払開始予定日

TEL 03-3213-6811
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	145,277	4.6	6,755	△1.4	7,166	0.7	3,762	△3.5
24年3月期	138,845	1.8	6,853	△2.9	7,118	4.6	3,900	22.1

(注) 包括利益 25年3月期 4,889百万円 (20.7%) 24年3月期 4,051百万円 (36.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	40.24	—	8.5	6.3	4.7
24年3月期	41.71	—	9.6	6.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 316百万円 24年3月期 216百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	115,464	48,017	40.2	496.96
24年3月期	112,277	43,951	37.8	453.68

(参考) 自己資本 25年3月期 46,457百万円 24年3月期 42,418百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	11,149	△6,073	△4,410	15,382
24年3月期	8,360	△3,832	△5,620	14,653

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	561	14.4	1.4
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	561	14.9	1.3
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		12.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,500	5.0	1,700	149.6	1,900	94.2	700	125.9	7.49
通期	153,000	5.3	8,300	22.9	8,500	18.6	4,500	19.6	48.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料14ページ 3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	96,707,842 株	24年3月期	96,707,842 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	3,225,143 株	24年3月期	3,207,674 株
② 期末自己株式数	25年3月期	93,494,736 株	24年3月期	93,504,188 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	69,718	2.3	4,787	18.9	5,094	16.5	2,867	1.3
24年3月期	68,139	△0.7	4,027	△15.1	4,374	△9.6	2,831	9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	30.67	—
24年3月期	30.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	78,355		40,406		51.6	432.21		
24年3月期	76,196		37,560		49.3	401.70		

(参考) 自己資本 25年3月期 40,406百万円 24年3月期 37,560百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,500	1.6	3,000	2.8	3,100	0.5	1,700	1.5	18.18
通期	73,000	4.7	5,000	4.4	5,200	2.1	2,900	1.1	31.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の国内経済は、期初には震災復興への期待やエコカー補助金等の経済対策の下支えもあり緩やかな景気回復傾向がみられましたが、欧州の債務問題の長期化や新興国経済の停滞等による海外経済の低迷の影響を受けて通年では先行き不透明な状況が続きました。終盤には新政権による金融緩和などの緊急経済対策の効果から円高修正、株価上昇の動きがみられ、先行きに明るさが見え始め、景況感の改善への期待が高まってまいりました。

その中で当期の連結売上高は145,277百万円（前期比4.6%増）、連結経常利益は7,166百万円（前期比0.7%増）、連結当期純利益は3,762百万円（前期比3.5%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

〔段ボール〕

段ボールの国内需要は、景気の緩やかな回復により加工食品等食品向けや通販・宅配向けが伸び、生産量は前年比1%増の微増となりました。価格は期を通して大きな変動もなく推移し、製品の薄物化は更に進行しました。

当社の主力工場である館林工場に当社独自技術による毎分450mの世界最速最新鋭のコルゲータの導入に続き生産能力の増強や品質面での強化をはかるため高性能の印刷機3台を導入し加工の月産2,000万㎡体制を敷きました。加えて札幌・大阪・小牧の各工場では貼合機の能力増強と品質強化のために機械設備の一部を更新しました。岩槻工場ではお客様のニーズにお応えするため新たな加工機を導入し大幅な生産性と品質の向上をはかりました。

夏場の節電対応や省電力対策のため全社の設備の稼働状況をモニタリングするデマンド監視装置を設置し電力使用のムリ、ムラ、ムダの解消や工場内照明のLED化を推進しております。

開発営業部にCTP開発センター（製版センター）を併設したデザイン企画センターを新設し、お客様の高度で多様化したニーズにお応えするために段ボールのデザインから製版まで統合するデザイン統合システムの構築に取り組みました。

人材育成については、製造技術全般と現場力を鍛錬する「錬匠館」、営業担当者の総合力を磨く「販捷館」、新しい発想を活かし新商品等の開発力を養う「漠尚館」という3つの社内研修機関を軸に、定期的に行う研修会を通してお客様と社会のニーズに幅広くお応えできる人材の育成と組織の活性化に取り組んでおります。

また大一コンテナ(株)を新たに連結子会社に加え、更に一昨年の大震災の津波で被災した仙台工場の業績の回復に努めた結果、生産量は増加しました。

その結果、段ボールの売上高は79,068百万円（前期比6.3%増）となり、営業利益は5,843百万円（前期比17.0%増）となりました。

〔住宅〕

住宅においては、震災の被災住宅の再建、住宅エコポイント制度や民間金融機関と住宅金融支援機構が提携して提供している金利優遇措置（フラット35）の再導入などもあって新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。

その中で、高気密・高断熱で人にも環境にもやさしく耐久性に富むスウェーデンハウスの優れた商品特性を活かし、スウェーデンの女性から学んだこれからの幸せな家のありかたを日本の女性に提案するコンセプト商品「m j u k（ミューク）」を9月に発表し、スウェーデンハウスの住みやすさをアピールして販売促進に努めました。

販売棟数は期末近くの工事の遅れもあり1,297棟（前期比0.8%減）に留まりましたが、連結対象会社が増えたことから売上高は46,410百万円（前期比2.3%増）となり、営業利益は販促費用など営業費用の増加もあって、465百万円（前期比70.7%減）となりました。

〔運輸倉庫〕

運輸倉庫においては、包括的な物流改善の提案に努め、且つ夏場の猛暑の影響もあり、北関東・中部エリアの飲料分野を中心に取扱量が増加しました。燃料価格は大きな変動もなく推移した中で、固定費の圧縮や生産性の向上に取り組みました。その結果、売上高は19,798百万円（前期比3.7%増）となり、営業利益は982百万円（前期比5.4%減）となりました。

②次期の見通し

国内経済は政権交代以降、政府が打ち出した金融政策、財政政策及び民間投資を喚起する成長戦略に対する期待感により過度な円高の修正や株価の回復傾向も見られるなど緩やかな回復局面にあり、徐々に実体経済に波及すると思われませんが、欧州の債務危機は依然として不透明な状況で推移するものとみられ、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

その中で段ボールにおいては、海外事業の更なる拡大を目指して米国西海岸地区に加え、日系企業の進出も著しく今後大きな経済成長が見込まれるベトナムに来秋の稼働を目指して今年4月に段ボール子会社を設立しました。国内では引続き生産力の強化や品質面での一級品作りを目指し、工場のリニューアルや増強、最新鋭設備の導入や新技術の開発、労働環境の改善や人材育成に取り組んでまいります。

住宅においては、消費税率の引き上げ前の駆け込み需要の発生なども予想され、戸建注文住宅を主力としたスウェーデンハウスの事業環境の好転が見込まれる中、販売体制の強化を積極的に進めてまいります。スウェーデンハウスの省エネ性能と耐久性を活かし、「自分のまわりの愛すべきものに目を向けて暮らしを創り上げていく」女性の目線で商品開発された「m j u k（ミューク）」等、今後も新しい時代の新しいニーズにマッチした商品開発を進め、お客様満足度の向上に努めてまいります。

また金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の構築」にも引続きグループを挙げて取り組み、株主の皆様から一層のご信頼をいただける財務報告の作成に注力してまいります。

以上により、平成26年3月期の連結業績は、売上高153,000百万円、連結経常利益8,500百万円、連結当期純利益は4,500百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は前連結会計年度末比3,186百万円増加し、115,464百万円となりました。流動資産は、流動資産のその他が1,010百万円減少しましたが、現金及び預金の922百万円増加、原材料及び貯蔵品の315百万円増加などで、前連結会計年度末比283百万円増加の54,611百万円となりました。固定資産では投資有価証券の1,171百万円増加、機械装置及び運搬具の775百万円増加などで、前連結会計年度末比2,902百万円増加の60,852百万円となりました。

負債の部は前連結会計年度末比879百万円減少し、67,446百万円となりました。これは主に流動負債のその他が1,062百万円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金3,562百万円の減少などによるものです。

純資産の部は前連結会計年度末比4,066百万円増加の48,017百万円となりました。これは利益剰余金3,201百万円の増加などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	31.2	33.9	35.6	37.8	40.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.5	18.5	22.5	19.2	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	3.3	4.5	4.0	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.0	15.6	12.6	15.1	27.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は、内部留保を充実させることにより株主の利益を長期的に確保していくと共に、安定配当を基本に現在の株主への利益還元も充分に行い、両者をバランスよく配分することでありま。

内部留保資金は将来の企業価値の最大化に向けて、新規事業・製造設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

また、平成26年3月期の1株当たり配当金は、中間配当3円、期末配当3円、年間6円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、段ボールによってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅によって人々の豊かな「暮らし」を包むという「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開してまいりました。

そして段ボール製品はそのリサイクル率の高さから環境問題の優等生とされています。また当社のスウェーデンハウスは優れた高气密性・高断熱性により夏涼しく冬暖かいという快適な居住性だけでなく、CO₂の発生を抑え環境にもやさしいということで、環境対応型の事業展開を経営の重要なテーマとしてきました。

その中で段ボールにおいては、「高品質な製品の供給」と「環境に配慮し清潔で明るい労働環境」に重点をおき、また住宅においては高齢者や障害者にもやさしい住宅として更なる機能向上と高い居住性を追及していく等、新しい時代のニーズに耳を傾けそれを先取りしていく形で事業展開を目指しております。

そして物流と暮らしを支えるという事業展開を通して、今後も数多くのステークホルダーに信頼される価値ある企業であり続けることが当社の社会責務と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は財務体質の強化と長期的収益力の向上をはかるため売上高経常利益率を単体、連結とも5%以上、ROEを単体5%、連結8%以上を目標経営指標としております。

なお、当期の業績は売上高経常利益率が単体で7.3%、連結で4.9%、ROEが単体で7.4%、連結で8.5%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

段ボールにおきましては、段ボール専業最大手メーカーとして、よりお客様のニーズに密着した提案型営業を推し進めるとともに、業界トップレベルの技術力を背景に当社独自技術による新鋭設備を開発し導入しております。更に品質やお客様満足度(CS)の向上を目指して、常に生産や販売の現場にお客様第一主義を徹底していくための体制作りを取り組んでおります。またエリア毎の事情によってはアライアンス等にも前向きに取り組み、グループとしての競争力強化に努めてまいります。

住宅におきましては、高品質で優れた居住性というスウェーデンハウスのブランドイメージが浸透してきた中で、モデルハウスのリニューアルや増設を実施し、全国販売網の充実と販売体制の強化に取り組むとともに、新商品の開発等により新たな需要の獲得に重点を置いて販売活動を強化してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,653	15,575
受取手形及び売掛金	25,030	25,222
商品及び製品	5,020	4,663
仕掛品	778	743
原材料及び貯蔵品	4,150	4,466
繰延税金資産	1,302	1,512
その他	3,472	2,461
貸倒引当金	△81	△33
流動資産合計	54,327	54,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,894	42,339
減価償却累計額	△25,583	△27,042
建物及び構築物(純額)	15,310	15,297
機械装置及び運搬具	53,333	56,378
減価償却累計額	△41,755	△44,024
機械装置及び運搬具(純額)	11,578	12,353
土地	18,136	18,676
建設仮勘定	36	371
その他	4,384	4,659
減価償却累計額	△3,152	△3,318
その他(純額)	1,231	1,340
有形固定資産合計	46,293	48,039
無形固定資産	529	454
投資その他の資産		
投資有価証券	7,131	8,303
長期貸付金	169	166
繰延税金資産	909	948
その他	3,272	3,263
貸倒引当金	△355	△324
投資その他の資産合計	11,127	12,358
固定資産合計	57,949	60,852
資産合計	112,277	115,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,880	15,549
短期借入金	2,506	3,206
1年内返済予定の長期借入金	12,512	8,949
未払法人税等	1,840	2,107
賞与引当金	1,781	1,805
役員賞与引当金	63	74
完成工事補償引当金	314	318
その他	8,419	9,482
流動負債合計	42,319	41,492
固定負債		
長期借入金	18,158	17,566
繰延税金負債	2,122	2,550
退職給付引当金	2,669	2,921
役員退職慰労引当金	364	369
定期点検引当金	305	291
その他	2,385	2,255
固定負債合計	26,007	25,954
負債合計	68,326	67,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	18,174	21,376
自己株式	△664	△669
株主資本合計	42,318	45,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271	903
繰延ヘッジ損益	216	190
為替換算調整勘定	△387	△152
その他の包括利益累計額合計	100	941
少数株主持分	1,532	1,560
純資産合計	43,951	48,017
負債純資産合計	112,277	115,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	138,845	145,277
売上原価	111,292	116,274
売上総利益	27,553	29,002
販売費及び一般管理費	20,700	22,247
営業利益	6,853	6,755
営業外収益		
受取利息	26	28
受取配当金	184	141
為替差益	—	24
固定資産賃貸料	86	73
仕入割引	132	131
持分法による投資利益	216	316
その他	330	277
営業外収益合計	976	993
営業外費用		
支払利息	523	383
為替差損	23	—
固定資産賃貸費用	90	89
その他	73	110
営業外費用合計	711	583
経常利益	7,118	7,166
特別利益		
段階取得に係る差益	—	82
保険差益	3	27
投資有価証券売却益	301	—
負ののれん発生益	50	—
その他	1	—
特別利益合計	357	110
特別損失		
固定資産処分損	91	170
投資有価証券評価損	22	116
減損損失	219	23
その他	77	—
特別損失合計	410	310
税金等調整前当期純利益	7,065	6,966
法人税、住民税及び事業税	2,631	3,067
法人税等調整額	283	△109
法人税等合計	2,915	2,957
少数株主損益調整前当期純利益	4,149	4,008
少数株主利益	249	246
当期純利益	3,900	3,762

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,149	4,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	622
繰延ヘッジ損益	△25	△26
為替換算調整勘定	△47	254
持分法適用会社に対する持分相当額	9	29
その他の包括利益合計	△97	880
包括利益	4,051	4,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,808	4,603
少数株主に係る包括利益	243	285

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,669	13,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,669	13,669
資本剰余金		
当期首残高	11,138	11,138
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,138	11,138
利益剰余金		
当期首残高	14,701	18,174
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△561
当期純利益	3,900	3,762
連結範囲の変動	133	—
当期変動額合計	3,473	3,201
当期末残高	18,174	21,376
自己株式		
当期首残高	△663	△664
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△4
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	△664	△669
株主資本合計		
当期首残高	38,846	42,318
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△561
当期純利益	3,900	3,762
自己株式の取得	△1	△4
連結範囲の変動	133	—
当期変動額合計	3,471	3,197
当期末残高	42,318	45,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	297	271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	631
当期変動額合計	△25	631
当期末残高	271	903
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	242	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	△26
当期変動額合計	△25	△26
当期末残高	216	190
為替換算調整勘定		
当期首残高	△347	△387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	235
当期変動額合計	△40	235
当期末残高	△387	△152
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	192	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91	841
当期変動額合計	△91	841
当期末残高	100	941
少数株主持分		
当期首残高	1,316	1,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216	27
当期変動額合計	216	27
当期末残高	1,532	1,560
純資産合計		
当期首残高	40,355	43,951
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△561
当期純利益	3,900	3,762
自己株式の取得	△1	△4
連結範囲の変動	133	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	868
当期変動額合計	3,595	4,066
当期末残高	43,951	48,017

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,065	6,966
減価償却費	5,193	5,122
減損損失	219	23
たな卸資産評価損	21	497
引当金の増減額 (△は減少)	△46	△61
受取利息及び受取配当金	△210	△170
支払利息	523	383
為替差損益 (△は益)	23	△24
負ののれん発生益	△50	—
持分法による投資損益 (△は益)	△216	△316
有価証券評価損益 (△は益)	22	116
有形固定資産除売却損益 (△は益)	91	170
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,220	205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△448	△138
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,764	62
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	244	△17
その他	△1,345	1,381
小計	10,631	14,201
利息及び配当金の受取額	214	174
利息の支払額	△555	△400
法人税等の支払額	△1,930	△2,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,360	11,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,476	△5,758
有形固定資産の売却による収入	119	37
無形固定資産の取得による支出	△33	△20
投資有価証券の取得による支出	△73	△122
投資有価証券の売却による収入	513	0
子会社株式の取得による支出	△37	△397
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	56	38
長期貸付けによる支出	△86	△108
長期貸付金の回収による収入	300	208
その他	△115	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,832	△6,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,755	1,295
短期借入金の返済による支出	△2,201	△595
長期借入れによる収入	4,752	8,391
長期借入金の返済による支出	△9,255	△12,797
自己株式の取得による支出	△1	△4
配当金の支払額	△559	△559
少数株主への配当金の支払額	△25	△26
その他	△83	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,620	△4,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,110	729
現金及び現金同等物の期首残高	15,376	14,653
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	386	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,653	15,382

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

13社

(新規) 1社

(除外) 1社

第3四半期連結会計期間末より、当社の持分法非適用関連会社であったプライムトラス㈱の株式を追加取得したことにより重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ72百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「保険差益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた4百万円は、「保険差益」3百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは段ボールによってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅によって人々の豊かな「暮らし」を包むという、「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開しております。

したがって、当社グループは、「段ボール」、「住宅」及び「運輸倉庫」の3つを報告セグメントとしております。

「段ボール」は段ボールシート・段ボールケース及び印刷紙器の製造販売等を行っております。「住宅」は輸入住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売等を行っております。「運輸倉庫」は貨物運送事業及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	74,363	45,387	19,094	138,845	—	138,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	282	—	3,362	3,645	△3,645	—
計	74,646	45,387	22,457	142,490	△3,645	138,845
セグメント利益	4,995	1,587	1,039	7,623	△770	6,853
セグメント資産	63,954	20,988	16,709	101,653	10,624	112,277
その他の項目						
減価償却費	3,828	592	727	5,147	45	5,193
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,703	1,074	721	4,499	28	4,527

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△770百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各セグメントに配分していない全社費用△816百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額10,624百万円には、当社の金融資産等11,016百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△391百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	79,068	46,410	19,798	145,277	—	145,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	371	16	3,354	3,742	△3,742	—
計	79,440	46,426	23,153	149,020	△3,742	145,277
セグメント利益	5,843	465	982	7,292	△536	6,755
セグメント資産	65,178	22,305	16,093	103,577	11,886	115,464
その他の項目						
減価償却費	3,691	621	768	5,081	41	5,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,212	745	475	6,433	△18	6,414

（注） 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△536百万円には、セグメント間取引消去326百万円、各セグメントに配分していない全社費用△863百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額11,886百万円には、当社の金融資産等12,303百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△416百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	453円68銭	496円96銭
1株当たり当期純利益金額	41円71銭	40円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,900	3,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,900	3,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,504	93,494

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,951	48,017
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,532	1,560
(うち少数株主持分(百万円))	(1,532)	(1,560)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,418	46,457
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	93,500	93,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。